

河 川 別 集 計 表					
河川名 : 所沢川(一級河川)					
番号	施設名	施設番号	延長(m)	ゲート数(基)	備 考
1	寺田	343-67	758	1	
2	二分堰	343-66	6,373	6	
3	出場堰	343-34	682	1	
4	良和堰	343-65	113	1	
5	宏堰	343-64	47	1	
6	金山	343-33	2,284	6	
7	智視堰	343-63	71	1	
8	金井	343-32	5,262	8	
9	金井(4)	343-62	72	0	
10	金井(3)	343-61	138	1	
11	金井(2)	343-60	166	0	
12	金井(1-2)	343-76	204	0	
13	金井(1-1)	343-59	231	1	
14	加沢池	343-31	2,724	4	
15	加沢池下堰	343-58	1,933	3	
16	樋口堰	343-57	73	1	
17	下平堰(左岸)	343-56	117	1	
18	下平堰(右岸)	343-56	113	1	
19	定堰	343-55	538	0	
20	前橋池頭首工	343-68	473	2	
計	20		22,372	39	

## 個別施設毎の長寿命化計画

## 様式 1

市町村名		東御市		施設所有者	東御市	記入者	長土連東信事業所	作成日	令和5年						
施設名		造成工期		受益面積	造成事業				機能診断調査		機能診断評価 (目視による)		機能保全対策 〔対策期間: 令和8年度～令和17年度(10年間)〕		
寺田 (343-67)		着工	完成	ha		文献等の 調査	現地調査	老朽化 度	劣化要因	健全度 評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) [単位: 千円]	監視計画	
施設 全体 の 概要						延長		耐用年 数を超え ているか を判断	現地調査者か らの聞き取り 等により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計画) の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「－」を 選択)			日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入	
施設 現況	区 間 ご と の 現 況	1	水路工		現場打コンクリート三面張 300×300	38	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
		1-1	水路工		鋼製角形巻上式ゲート 600×600		別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
		1-2	水路工		ヒューム管－φ500型	34	別紙のとおり			S-5	無	理由: ①			
		1-3	水路工		U-300B・360B型	259	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
		1-4	水路工		空石積＋底張無し 400～300×300	38	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
		1-5	水路工		空石積＋練石積＋底張有 400～300×300	20	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
		1-6	水路工		空石積＋底張無し 400～300×300	350	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
		1-7	水路工		U-450型	19	別紙のとおり			S-3	無	理由: ①			
			計				L= 758 m								
					ゲート数 1 基										

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

- ①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設  
 ②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設  
 ③消耗又は劣化が想定できない施設  
 ④造成、更新等の実施後、間もない施設  
 －機能保全計画の対象

## 個別施設毎の長寿命化計画

## 様式1

市町村名		東御市		施設所有者	東御市	記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年		機能保全対策			
				施設管理者	東御市										
施設名		造成工期		受益面積	造成事業		機能診断調査		機能診断評価 (目視による)						
二分堰 (343-66)		着工	完成	ha		文献等の 調査	現地調査	老朽化 度	劣化要因	健全度 評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無		対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) [単位:千円]	監視計画
施設 全体 の 概要						延長		耐用年 数を超え ているか を判断	現地調査者か らの聞き取り 等により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「－」を 選択)			日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入	
施設 現況	区間 ごとの 現況	1	水路工		鋼製角形巻上式ゲート 1000×1000		別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
		1-1	水路工		BOX-C 1000×1000型	19	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
		1-2	水路工		現場打コンクリート三面張 1500～1100×500	84	別紙のとおり			S-3	無	理由: ①			
		1-3	水路工		HF-1200×600型	57	別紙のとおり			S-5	無	理由: ①			
		1-4	水路工		現場打コンクリート三面張 1000～700×600	147	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
		1-5	水路工		HF-800×800型	72	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
		1-6	水路工		現場打コンクリート三面張 450×250	129	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
		1-7	水路工		空石積二面+底張コンクリート 900～600×800	154	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
		1-8	水路工		BF-800型	87	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
		1-9	水路工		U-300B型	524	別紙のとおり			S-3	無	理由: ①			
		1-10	水路工		VS-300×400型	111	別紙のとおり			S-5	無	理由: ①			
		2-3-1	水路工		左空石積+右土型+底張無し 400～300×200	154	別紙のとおり			評価不可	無	理由: ③			
		2-3-2	水路工		U-180型	74	別紙のとおり			S-3	無	理由: ①			
2-1-1	水路工		U-300B型	174	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設

②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設

③消耗又は劣化が想定できない施設

④造成、更新等の実施後、間もない施設

－機能保全計画の対象

## 個別施設毎の長寿命化計画

## 様式1

市町村名		東御市		施設所有者	東御市	記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年				
施設名		造成工期		受益面積	造成事業		機能診断調査		機能診断評価 (目視による)		機能保全対策			
二分堰 (343-66)		着工	完成	ha			文献等の 調査	現地調査	老朽化 度	劣化要因	健全度 評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) [単位:千円]
施設 全体 の 概 要						延長		耐用年 数を超え ているか を判断	現地調査者か らの聞き取り 等により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「－」を 選択)			日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入
施設 現 況	区 間 ご と の 現 況	2-1-2	水路工		現場打コンクリート三面張 500×450	13	別紙のとおり			S-4	無 理由: ①			
		2-1-3	水路工		U-300B型	99	別紙のとおり			S-4	無 理由: ①			
		2-2-1	水路工		BF-300型	347	別紙のとおり			S-3	無 理由: ①			
		2-2-2	水路工		U-300B型(甲蓋)・360B形	516	別紙のとおり			S-3	無 理由: ①			
		2-2-3	水路工		BOX-C 400×400型	55	別紙のとおり			S-4	無 理由: ①			
		2-2-4	水路工		U-360B・450形	224	別紙のとおり			S-3	無 理由: ①			
		2-2-5	水路工		現場打コンクリート三面張 500～600×600～1000	292	別紙のとおり			S-4	無 理由: ①			
		2-2-6	水路工		VS-500×800型	116	別紙のとおり			S-4	無 理由: ①			
		2-2-7	水路工		ヒューム管 φ600型	74	別紙のとおり			S-4	無 理由: ①			
		2-2-8	水路工		BF-1000型	806	別紙のとおり			S-4	無 理由: ①			
		3-1	水路工		鋼製BF形巻上式ゲート BF-600型用		別紙のとおり			S-4	無 理由: ①			
		3-1-1	水路工		BF-600・800型	837	別紙のとおり			S-4	無 理由: ①			
		3-1-1	水路工		鋼製角形巻上式ゲート 600×300		別紙のとおり			S-4	無 理由: ①			
3-1-1	水路工		鋼製BF形巻上式ゲート BF-300型用		別紙のとおり			S-4	無 理由: ①					

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

- ①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設  
 ②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設  
 ③消耗又は劣化が想定できない施設  
 ④造成、更新等の実施後、間もない施設  
 —機能保全計画の対象

## 個別施設毎の長寿命化計画

## 様式1

市町村名		東御市		施設所有者	東御市	記入者	長土連東信事業所	作成日	令和5年					
施設名		造成工期		受益面積	造成事業									
二分堰 (343-66)		着工	完成	ha	機能診断調査		機能診断評価 (目視による)		機能保全対策 〔対策期間：令和8年度～令和17年度(10年間)〕					
					文献等の 調査	現地調査	老朽化 度	劣化要因	健全度 評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) [単位:千円]	監視計画	
施設 全体 の 概要					延長		耐用年 数を超え ているか を判断	現地調査者か らの聞き取り 等により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「－」を 選択)			日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入	
施設 現況	区 間 ご と の 現 況	3-1-1	水路工		BF-300型	110	別紙のとおり			S-4	無	理由： ①		
		3-1-2	水路工		U-240型	164	別紙のとおり			S-4	無	理由： ①		
		3-1-3	水路工		BF-200・300型	410	別紙のとおり			S-3	無	理由： ①		
		3-2	水路工		鋼製角形巻上式ゲート 400×400		別紙のとおり			S-4	無	理由： ①		
		3-2-1	水路工		BF-350型	207	別紙のとおり			S-4	無	理由： ①		
		4-1	水路工		鋼製BF形巻上式ゲート BF-350型用		別紙のとおり			S-4	無	理由： ①		
		4-1-1	水路工		BF-350型	317	別紙のとおり			S-4	無	理由： ①		
			計			L= 6,373 m								
				ゲート数 6 基										

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

- ①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設  
 ②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設  
 ③消耗又は劣化が想定できない施設  
 ④造成、更新等の実施後、間もない施設  
 —機能保全計画の対象

## 個別施設毎の長寿命化計画

## 様式 1

市町村名		東御市		施設所有者	東御市	記入者	長土連東信事業所	作成日	令和5年					
施設名		造成工期		受益面積	造成事業				機能診断調査		機能診断評価 (目視による)		機能保全対策 〔対策期間：令和8年度～令和17年度(10年間)〕	
出場堰 (343-34)		着工	完成	ha		文献等の 調査	現地調査	老朽化 度	劣化要因	健全度 評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) [単位:千円]	監視計画
施設 全体 の 概要						延長		耐用年 数を超え ているか を判断	現地調査者か らの聞き取り 等により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「－」を 選択)			日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入
施設 現況	区 間 ご と の 現 況	1	水路工		鋼製円形巻上式ゲート φ 600		別紙のとおり			S-4	無	理由： ①		
		1-1	水路工		現場打コンクリート三面張 300×300	45	別紙のとおり			S-4	無	理由： ①		
		1-2	水路工		BOX-C 400×400型	39	別紙のとおり			S-4	無	理由： ①		
		1-3	水路工		BF-350・400型	442	別紙のとおり			S-3	無	理由： ①		
		1-4	水路工		CF-300×300型	156	別紙のとおり			S-3	無	理由： ①		
				計			L= 682 m							
					ゲート数 1 基									

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設

②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設

③消耗又は劣化が想定できない施設

④造成、更新等の実施後、間もない施設

－機能保全計画の対象

## 個別施設毎の長寿命化計画

## 様式1

市町村名		東御市		施設所有者	東御市			記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年					
				施設管理者	東御市												
施設名		造成工期		受益面積	造成事業		機能診断調査		機能診断評価 (目視による)		機能保全対策 [対策期間: 令和8年度～令和17年度(10年間)]						
良和堰 (343-65)		着工	完成	ha			文献等の 調査		現地調査	老朽化 度	劣化要因	健全度 評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) [単位: 千円]	監視計画	
施設 全体 の 概要						延長			耐用年 数を超え ているか を判断	現地調査者か らの聞き取り 等により推測		別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「－」を 選択)			日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入	
施設 現況	区 間 ご と の 現 況	1	水路工		現場打コンクリート三面張 600～300×300		29	別紙のとおり				S-4	無	理由: ①			
		1-1	水路工		鋼製角形巻上式ゲート 600×600			別紙のとおり				S-4	無	理由: ①			
		1-2	水路工		ヒューム管－φ600型		17	別紙のとおり				S-4	無	理由: ①			
		1-3	水路工		BF-250型		67	別紙のとおり				S-4	無	理由: ①			
				計				L= 113 m									
						ゲート数 1 基											

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設

②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設

③消耗又は劣化が想定できない施設

④造成、更新等の実施後、間もない施設

－機能保全計画の対象

## 個別施設毎の長寿命化計画

## 様式1

市町村名		東御市		施設所有者	東御市	記入者	長土連東信事業所	作成日	令和5年					
施設名		造成工期		受益面積	造成事業				機能診断調査		機能診断評価 (目視による)		機能保全対策 〔対策期間:令和8年度～令和17年度(10年間)〕	
宏堰 (343-64)		着工	完成	ha		文献等の 調査	現地調査	老朽化 度	劣化要因	健全度 評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) [単位:千円]	監視計画
施設 全体 の 概要						延長		耐用年 数を超え ているか を判断	現地調査者か らの聞き取り 等により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「－」を 選択)			日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入
施設 現況	区 間 ご と の 現 況	1	水路工		鋼製角形巻上式ゲート 700×700		別紙のとおり			S-4	無	理由: ①		
		1-1	水路工		ヒューム管-φ600型	29	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①		
		1-2	水路工		BF-250型	18	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①		
		計			L= 47 m									
					ゲート数 1 基									

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

- ①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設  
 ②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設  
 ③消耗又は劣化が想定できない施設  
 ④造成、更新等の実施後、間もない施設  
 —機能保全計画の対象



## 個別施設毎の長寿命化計画

## 様式1

市町村名		東御市		施設所有者	東御市	記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年					
施設名		造成工期		受益面積	造成事業		機能診断調査			機能診断評価 (目視による)		機能保全対策 〔対策期間:令和8年度～令和17年度(10年間)〕			
金山 (343-33)		着工	完成	ha		文献等の 調査	現地調査	老朽化 度	劣化要因	健全度 評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) [単位:千円]	監視計画	
施設 全体 の 概 要						延長		耐用年 数を超え ているか を判断	現地調査者か らの聞き取り 等により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「－」を 選択)			日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入	
施設 現 況	区 間 ご と の 現 況	1	水路工		現場打コンクリート三面張 450×450	21	別紙のとおり			S-5	無 理由: ①				
		1-1	水路工		土 型 1500～900×500	62	別紙のとおり			評価不可	無 理由: ③				
		1-2	水路工		BF-400・600型	520	別紙のとおり			S-3	無 理由: ①				
		2-1	水路工		鋼製角形引上式ゲート 450×250		別紙のとおり			S-3	無 理由: ①				
		2-1-1	水路工		BF-250・350型	277	別紙のとおり			S-4	無 理由: ①				
		2-1-1	水路工		鋼製角形引上式ゲート 450×250		別紙のとおり			S-3	無 理由: ①				
		2-1-2	水路工		VS-300×300型	65	別紙のとおり			S-4	無 理由: ①				
		2-2	水路工		鋼製角形引上式ゲート 650×250		別紙のとおり			S-4	無 理由: ①				
		2-2-1	水路工		BF-300型	335	別紙のとおり			S-4	無 理由: ①				
		3-1	水路工		鋼製角形引上式ゲート 700×350		別紙のとおり			S-3	無 理由: ①				
		3-1-1	水路工		BF-350・400・700型	513	別紙のとおり			S-4	無 理由: ①				
		3-1-1	水路工		鋼製角形巻上式ゲート 400×400		別紙のとおり			S-5	無 理由: ①				
		3-1-2	水路工		U-300B型	66	別紙のとおり			S-3	無 理由: ①				
3-1-3	水路工		BOX-C 500×500型	37	別紙のとおり			S-4	無 理由: ①						

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設

②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設

③消耗又は劣化が想定できない施設

④造成、更新等の実施後、間もない施設

－機能保全計画の対象

個別施設毎の長寿命化計画

様式1

市町村名		東御市		施設所有者	東御市				記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年									
				施設管理者	東御市																	
施設名		造成工期		受益面積	造成事業		機能診断調査		機能診断評価 (目視による)		機能保全対策											
金山 (343-33)		着工	完成	ha			文献等の 調査		現地調査		老朽化 度		劣化要因		健全度 評価		〔対策期間:令和8年度～令和17年度(10年間)〕					
		機能保全対策(計画) の必要性の有無															対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) [単位:千円]	監視計画			
施設 全体 の 概要						延長		耐用年 数を超え ているか を判断		現地調査者か らの聞き取り 等により推測		別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定		機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「－」を 選択)				日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入				
施設 現況	区 間 ご と の 現 況	3-1-4	水路工		U-300B型		144	別紙のとおり				S-3	無	理由: ①								
		4-2	水路工		鋼製角形引上式ゲート 500×300			別紙のとおり				S-3	無	理由: ①								
		4-2-1	水路工		BF-250・400型		148	別紙のとおり				S-4	無	理由: ①								
		4-2-2	水路工		VS-300×300型		96	別紙のとおり				S-4	無	理由: ①								
					計			L= 2,284 m														
						ゲート数 6 基																

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由  
①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設  
②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設  
③消耗又は劣化が想定できない施設  
④造成、更新等の実施後、間もない施設  
－機能保全計画の対象

個別施設毎の長寿命化計画

様式1

市町村名		東御市		施設所有者	東御市		記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年				
				施設管理者	東御市										
施設名		造成工期		受益面積	造成事業	機能診断調査		機能診断評価 (目視による)		機能保全対策					
智視堰 (343-63)		着工	完成	ha						〔対策期間:令和8年度～令和17年度(10年間)〕					
						文献等の 調査	現地調査	老朽化 度	劣化要因	健全度 評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) [単位:千円]	監視計画	
施設 全体 の 概要						延長		耐用年 数を超え ているか を判断	現地調査者か らの聞き取り 等により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「－」を 選択)			日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入	
施設 現況	区間ごとの 現況	1	水路工		現場打コンクリート三面張 300×300	8	別紙のとおり			S-3	無	理由: ①			
		1-1	水路工		鋼製角形巻上式ゲート 400×500		別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
		1-1	水路工		ヒューム管径計測不可	10	別紙のとおり			計測不可	無	理由: ③			
		1-2	水路工		BF-300型	31	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
		1-3	水路工		U-150型	22	別紙のとおり			S-2	有	理由: －	U-150型改修 R10	500千円	
			計				L= 71 m								
							ゲート数 1 基								

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由  
①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設  
②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設  
③消耗又は劣化が想定できない施設  
④造成、更新等の実施後、間もない施設  
－機能保全計画の対象

## 個別施設毎の長寿命化計画

## 様式1

市町村名		東御市		施設所有者	東御市	記入者	長土連東信事業所	作成日	令和5年						
施設名		造成工期	受益面積	造成事業						機能診断調査		機能診断評価 (目視による)		機能保全対策 〔対策期間:令和8年度～令和17年度(10年間)〕	
金井 (343-32)		着工	完成	ha			文献等の 調査	現地調査	老朽化 度	劣化要因	健全度 評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) [単位:千円]	監視計画
施設 全体 の 概要						延長		耐用年 数を超え ているか を判断	現地調査者か らの聞き取り 等により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「-」を 選択)				日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入
施設 現況	区 間 ご と の 現 況	1	水路工		鋼製角形巻上式ゲート 600×600		別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
		1-1	水路工		現場打コンクリート三面張 900～600×600	24	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
		1-2	水路工		U-600型	49	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
		1-3	水路工		BOX-C 800×800型	38	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
		1-4	水路工		BF-600型	128	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
		1-5	水路工		現場打コンクリート三面張 600×500	38	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
		1-6	水路工		BF-600型	75	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
		1-7	水路工		現場打コンクリート三面張 800×800	84	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
		1-8	水路工		二次製品 800×800型	87	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
		1-9	水路工		BF-500型	54	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
		1-10	水路工		VS-500×500型	121	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
		1-11	水路工		ヒューム管-φ500型	38	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
		1-12	水路工		VS-400×400型	35	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
1-13	水路工		現場打コンクリート三面張 500×500(蓋付)	328	別紙のとおり			S-3	無	理由: ①					

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

- ①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設  
 ②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設  
 ③消耗又は劣化が想定できない施設  
 ④造成、更新等の実施後、間もない施設  
 —機能保全計画の対象

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

- ① 重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設
- ② 施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設
- ③ 消耗又は劣化が想定できない施設
- ④ 造成、更新等の実施後、間もない施設

一機能保全計画の対象

## 個別施設毎の長寿命化計画

## 様式1

市町村名		東御市		施設所有者	東御市		記入者	長土連東信事業所	作成日	令和5年		機能保全対策					
				施設管理者	東御市												
施設名		造成工期		受益面積	造成事業		機能診断調査		機能診断評価 (目視による)		機能保全対策 〔対策期間：令和8年度～令和17年度(10年間)〕						
金井 (343-32)		着工	完成	ha			文献等の 調査	現地調査	老朽化 度	劣化要因	健全度 評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無		対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) [単位：千円]	監視計画	
施設 全 体 の 概 要							延長		耐用年 数を超え ているか を判断	現地調査者か らの聞き取り 等により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「－」を 選択)				日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入	
施設 現 況		区 間 ご と の 現 況	2-4-1	水路工		BF-300型	317	別紙のとおり			S-4	無	理由： ①				
			2-4-2	水路工		U-360B型	82	別紙のとおり			S-4	無	理由： ①				
			3-1	水路工		鋼製円形引上式ゲート φ 300		別紙のとおり			S-4	無	理由： ①				
			3-1-1	水路工		U-240型	35	別紙のとおり			S-4	無	理由： ①				
			3-1-2	水路工		BF-200型	103	別紙のとおり			S-4	無	理由： ①				
			3-2	水路工		鋼製BF形用引上式ゲート BF-300型用		別紙のとおり			S-4	無	理由： ①				
			3-2-1	水路工		BF-300型	188	別紙のとおり			S-3	無	理由： ①				
			3-3	水路工		鋼製円形引上式ゲート φ 250		別紙のとおり			S-3	無	理由： ①				
			3-3-1	水路工		BF-300型	139	別紙のとおり			S-4	無	理由： ①				
			3-3-2	水路工		空石積二面＋底張無し 700×700	66	別紙のとおり			評価不可	無	理由： ③				
			3-3-3	水路工		U-300B型	54	別紙のとおり			S-4	無	理由： ①				
			3-4	水路工		鋼製円形巻上式ゲート φ 300		別紙のとおり			S-4	無	理由： ①				
			3-4-1	水路工		U-450・600型	83	別紙のとおり			S-4	無	理由： ①				
			3-4-2	水路工		BF-300型	199	別紙のとおり			S-4	無	理由： ①				

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

- ①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設  
 ②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設  
 ③消耗又は劣化が想定できない施設  
 ④造成、更新等の実施後、間もない施設  
 －機能保全計画の対象

個別施設毎の長寿命化計画

様式1

市町村名		東御市		施設所有者	東御市		記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年					
				施設管理者	東御市											
施設名		造成工期		受益面積	造成事業	機能診断調査		機能診断評価 (目視による)		機能保全対策						
金井 (343-32)		着工	完成	ha		機能診断調査		機能診断評価 (目視による)		〔対策期間:令和8年度～令和17年度(10年間)〕						
						文献等の調査	現地調査	老朽化度	劣化要因	健全度評価	機能保全対策(計画)の必要性の有無	対策工法及び対策時期	対策費用(概算) [単位:千円]	監視計画		
施設全体の概要						延長		耐用年数を超えているかを判断	現地調査者からの聞き取り等により推測	別票、写真からマニュアルの区分により判定	機能保全対策(計画)の必要性の有無を記入 ※「無」の場合は理由を選択(「有」の場合は、「－」を選択)			日常監視の頻度、及び対策見直しのための監視頻度を記入		
施設現況	区間ごとの現況	3-4-3	水路工		U-360B・450型	141	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
		3-4-4	水路工		練石積二面＋底張無し 700～400×500	21	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
		3-4-5	水路工		VS-800×800型	33	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
		3-4-6	水路工		右現場打・底二面張コン＋左練石積 500～300×400	57	別紙のとおり			S-3	無	理由: ①				
		3-4-7	水路工		U-450型	32	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
		3-4-8	水路工		練石積二面＋底張コンクリート 500～400×500	134	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
		3-4-9	水路工		U-450型	32	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
		3-4-10	水路工		練石積二面＋底張コンクリート 800～500×500	345	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
		4-1-1	水路工		BF-300型・400型	158	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
		4-1-2	水路工		U-300B型	45	別紙のとおり			S-3	無	理由: ①				
		4-1-3	水路工		BF-300型	52	別紙のとおり			S-3	無	理由: ①				
			計				L= 5,262 m									
							ゲート数 8 基									

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由  
①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設  
②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設  
③消耗又は劣化が想定できない施設  
④造成、更新等の実施後、間もない施設  
－機能保全計画の対象

個別施設毎の長寿命化計画

様式1

市町村名		東御市		施設所有者	東御市		記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年						
				施設管理者	東御市												
施設名		造成工期		受益面積	造成事業	機能診断調査		機能診断評価 (目視による)		機能保全対策							
金井(4) (343-62)		着工	完成	ha		文献等の 調査	現地調査	老朽化 度	劣化要因	健全度 評価	〔対策期間:令和8年度～令和17年度(10年間)〕						
											機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) [単位:千円]	監視計画			
施設 全体 の 概要						延長		耐用年 数を超え ているか を判断	現地調査者か らの聞き取り 等により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「－」を 選択)			日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入			
施設 現況	区間ごとの 現況	1	水路工		現場打コン二面張＋練積ブロック 500～300×300	14	別紙のとおり			S-4	無	理由： ①					
		1-1	水路工		BF-350型	44	別紙のとおり			S-3	無	理由： ①					
		1-2	水路工		U-180型	14	別紙のとおり			S-3	無	理由： ①					
			計			L= 72 m											

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由  
①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設  
②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設  
③消耗又は劣化が想定できない施設  
④造成、更新等の実施後、間もない施設  
－機能保全計画の対象



個別施設毎の長寿命化計画

様式1

市町村名		東御市		施設所有者	東御市		記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年					
				施設管理者	東御市											
施設名		造成工期		受益面積	造成事業	機能診断調査		機能診断評価 (目視による)		機能保全対策						
金井(3) (343-61)		着工	完成	ha		文献等の 調査	現地調査	老朽化 度	劣化要因	健全度 評価	〔対策期間:令和8年度～令和17年度(10年間)〕					
											機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) [単位:千円]	監視計画		
施設 全体 の 概要						延長		耐用年 数を超え ているか を判断	現地調査者か らの聞き取り 等により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「－」を 選択)			日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入		
施設 現況	区間ごとの 現況	1	水路工		現場打コンクリート三面張 300×300	23	別紙のとおり			S-5	無	理由: ①				
		1-1	水路工		鋼製円形巻上式ゲート φ300		別紙のとおり			S-5	無	理由: ①				
		1-1	水路工		BF-300型	18	別紙のとおり			S-3	無	理由: ①				
		1-2	水路工		U-180型	28	別紙のとおり			S-3	無	理由: ①				
		1-3	水路工		BF-200型	69	別紙のとおり			S-3	無	理由: ①				
			計				L= 138 m									
							ゲート数 1 基									

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由  
①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設  
②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設  
③消耗又は劣化が想定できない施設  
④造成、更新等の実施後、間もない施設  
－機能保全計画の対象

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

- ① 重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設
- ② 施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設
- ③ 消耗又は劣化が想定できない施設
- ④ 造成、更新等の実施後、間もない施設

一機能保全計画の対象

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

- ①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設
- ②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設
- ③消耗又は劣化が想定できない施設
- ④造成、更新等の実施後、間もない施設

一機能保全計画の対象

個別施設毎の長寿命化計画

様式1

市町村名		東御市		施設所有者	東御市		記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年						
				施設管理者	東御市												
施設名		造成工期		受益面積	造成事業	機能診断調査		機能診断評価 (目視による)		機能保全対策 〔対策期間:令和8年度～令和17年度(10年間)〕							
金井(1-1) (343-59)		着工	完成	ha		文献等の 調査	現地調査	老朽化 度	劣化要因	健全度 評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無		対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) [単位:千円]	監視計画		
施設 全 体 の 概 要						延長		耐用年 数を超え ているか を判断	現地調査者か らの聞き取り 等により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「－」を 選択)				日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入		
施設 現 況	区 間 ご と の 現 況	1	水路工		鋼製円形巻上式ゲート φ200		別紙のとおり			S-4	無	理由： ①					
		1-1	水路工		空石積二面＋底張Co無し 600～400×600	231	別紙のとおり			評価不可	無	理由： ①					
			計				L= 231 m										
					ゲート数 1 基												

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由  
①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設  
②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設  
③消耗又は劣化が想定できない施設  
④造成、更新等の実施後、間もない施設  
－機能保全計画の対象

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

- ① 重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設
- ② 施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設
- ③ 消耗又は劣化が想定できない施設
- ④ 造成、更新等の実施後、間もない施設

一機能保全計画の対象

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

- ① 重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設
- ② 施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設
- ③ 消耗又は劣化が想定できない施設
- ④ 造成、更新等の実施後、間もない施設

一機能保全計画の対象

個別施設毎の長寿命化計画

様式1

市町村名		東御市		施設所有者	東御市			記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年						
施設名		造成工期		受益面積	造成事業		機能診断調査		機能診断評価 (目視による)			機能保全対策 〔対策期間:令和8年度～令和17年度(10年間)〕						
加沢池 (343-31)		着工	完成	ha			文献等の 調査	現地調査	老朽化 度	劣化要因	健全度 評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無		対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) [単位:千円]	監視計画		
施設 全体 の 概要					延長				耐用年 数を超え ているか を判断	現地調査者か らの聞き取り 等により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「－」を 選択)				日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入		
施設 現況	区間ごとの現況	2-1-7	水路工		VS-400×800型		30	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
		2-1-8	水路工		U-450型		214	別紙のとおり			S-5	無	理由: ①					
		2-1-9	水路工		位置・規格・寸法不明		161	別紙のとおり			評価不可	無	理由: ③					
			計				L= 2,724 m											
							ゲート数 4 基											

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由  
①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設  
②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設  
③消耗又は劣化が想定できない施設  
④造成、更新等の実施後、間もない施設  
－機能保全計画の対象

## 個別施設毎の長寿命化計画

## 様式 1

市町村名		東御市	施設所有者		東御市		記入者	長土連東信事業所	作成日	令和5年		機能保全対策					
			施設管理者	東御市													
施設名		造成工期		受益面積	造成事業		機能診断調査		機能診断評価 (目視による)		機能保全対策 〔対策期間:令和8年度～令和17年度(10年間)〕						
加沢池下堰 (343-58)		着工	完成	ha			文献等の 調査	現地調査	老朽化 度	劣化要因	健全度 評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無		対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) [単位:千円]	監視計画	
施設 全体 の 概 要						延長			耐用年 数を超え ているか を判断	現地調査者か らの聞き取り 等により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計画) の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「－」を 選択)				日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入	
施設 現 況	区 間 ご と の 現 況	1	水路工		現場打コンクリート三面張 450～300×300		50	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
		1-1	水路工		鋼製円形巻上式ゲート φ 300			別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
		1-2	水路工		ヒューム管－φ 300型		16	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
		1-3	水路工		U-300B型		249	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
		1-4	水路工		VS-600×700型		253	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
		1-5	水路工		U-600型		80	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
		1-6	水路工		ヒューム管－φ 1200型		18	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
		1-7	水路工		現場打コンクリート三面張 800～600×600		93	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
		1-8	水路工		U-600型		240	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
		2-2	水路工		鋼製角形引上式ゲート 300×350			別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
		2-2-1	水路工		BOX-C 400×400型		35	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
		2-2-2	水路工		BF-300型		54	別紙のとおり			S-3	無	理由: ①				
		2-1	水路工		鋼製鉄板角落し 角形300×300			別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
		2-1-1	水路工		U-300B型		95	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

- ①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設
  - ②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設
  - ③消耗又は劣化が想定できない施設
  - ④造成、更新等の実施後、間もない施設
- 一機能保全計画の対象



個別施設毎の長寿命化計画

様式1

市町村名		東御市		施設所有者	東御市		記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年						
				施設管理者	東御市												
施設名		造成工期		受益面積	造成事業	機能診断調査		機能診断評価 (目視による)		機能保全対策							
加沢池下堰 (343-58)		着工	完成	ha		文献等の調査		現地調査	老朽化度	劣化要因	健全度評価	機能保全対策(計画)の必要性の有無		対策工法及び対策時期	対策費用(概算) [単位:千円]	監視計画	
施設全体の概要						延長			耐用年数を超えているかを判断	現地調査者からの聞き取り等により推測	別票、写真からマニュアルの区分により判定	機能保全対策(計画)の必要性の有無を記入 ※「無」の場合は理由を選択(「有」の場合は、「－」を選択)				日常監視の頻度、及び対策見直しのための監視頻度を記入	
施設現況	区間ごとの現況	2-1-2	水路工			BF-250・300型	278	別紙のとおり			S-4	無	理由： ①				
		2-1-3	水路工			ヒューム管－φ600型	12	別紙のとおり			S-4	無	理由： ①				
		2-1-4	水路工			U-300B型	145	別紙のとおり			S-3	無	理由： ①				
		3-1	水路工			U-450型	151	別紙のとおり			S-4	無	理由： ①				
		3-1-1	水路工			現場打コンクリート三面張 400～300×300	44	別紙のとおり			S-3	無	理由： ①				
		3-2-1	水路工			BF-200型	87	別紙のとおり			S-3	無	理由： ①				
		3-2-2	水路工			土型水路 300～200×200	33	別紙のとおり			評価不可	無	理由： ③				
			計				L= 1,933 m										
					ゲート数 3 基												

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由  
①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設  
②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設  
③消耗又は劣化が想定できない施設  
④造成、更新等の実施後、間もない施設  
ー機能保全計画の対象

個別施設毎の長寿命化計画

様式1

市町村名		東御市		施設所有者	東御市				記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年				
				施設管理者	東御市												
施設名		造成工期		受益面積	造成事業		機能診断調査		機能診断評価 (目視による)		機能保全対策						
樋口堰 (343-57)		着工	完成	ha							〔対策期間:令和8年度～令和17年度(10年間)〕						
							文献等の 調査	現地調査	老朽化 度	劣化要因	健全度 評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) [単位:千円]	監視計画		
施設 全体 の 概要						延長			耐用年 数を超え ているか を判断	現地調査者か らの聞き取り 等により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「－」を 選択)			日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入		
施設 現況  区間ご との現 況		1	水路工		鋼製円形巻上式ゲート φ 300			別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
		1-1	水路工		位置及び構造不明		46	別紙のとおり			評価不可	無	理由: ①				
		1-2	水路工		BF-300型		27	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
		計				L= 73 m											
						ゲート数 1 基											

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由  
①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設  
②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設  
③消耗又は劣化が想定できない施設  
④造成、更新等の実施後、間もない施設  
－機能保全計画の対象

個別施設毎の長寿命化計画

様式1

市町村名		東御市		施設所有者	東御市				記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年					
				施設管理者	東御市													
施設名		造成工期		受益面積	造成事業		機能診断調査		機能診断評価 (目視による)		機能保全対策							
下平堰(左岸) (343-56)		着工	完成	ha			文献等の調査		現地調査	老朽化度	劣化要因	健全度評価	[対策期間:令和8年度～令和17年度(10年間)]					
													機能保全対策(計画)の必要性の有無	対策工法及び対策時期	対策費用(概算) [単位:千円]	監視計画		
施設全体の概要						延長				耐用年数を超えているかを判断	現地調査者からの聞き取り等により推測	別票、写真からマニュアルの区分により判定	機能保全対策(計画)の必要性の有無を記入 ※「無」の場合は理由を選択(「有」の場合は、「-」を選択)			日常監視の頻度、及び対策見直しのための監視頻度を記入		
施設現況	区間ごとの現況	1	水路工		現場打コンクリート三面張 400～300×200		49	別紙のとおり				S-3	無	理由: ①				
		1-1	水路工		鋼製円形巻上式ゲート φ 350			別紙のとおり					S-4	無	理由: ①			
		1-2	水路工		位置、規格、管種不明		39	別紙のとおり				評価不可	無	理由: ③				
		1-3	水路工		BF-300型		29	別紙のとおり					S-4	無	理由: ①			
			計				L= 117 m											
							ゲート数 1 基											

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由  
①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設  
②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設  
③消耗又は劣化が想定できない施設  
④造成、更新等の実施後、間もない施設  
－機能保全計画の対象

個別施設毎の長寿命化計画

様式1

市町村名		東御市		施設所有者	東御市		記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年					
				施設管理者	東御市											
施設名		造成工期		受益面積	造成事業	機能診断調査		機能診断評価 (目視による)		機能保全対策						
下平堰(右岸) (343-56)		着工	完成	ha		延長		現地調査	老朽化 度	劣化要因	健全度 評価	〔対策期間:令和8年度～令和17年度(10年間)〕				
							機能保全対策(計画) の必要性の有無					対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) [単位:千円]	監視計画		
施設 全体 の 概要						m		耐用年 数を超え ているか を判断	現地調査者か らの聞き取り 等により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「－」を 選択)			日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入		
施設 現況	区間ごとの現況	1	水路工		現場打コンクリート三面張 400～300×200	39	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
		1-1	水路工		鋼製円形巻上式ゲート φ 350		別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
		1-1	水路工		ヒューム管－φ 300型	34	別紙のとおり			評価不可	無	理由: ③				
		1-2	水路工		土型水路 900～600×300	40	別紙のとおり			評価不可	無	理由: ③				
			計			L= 113 m										
						ゲート数 1 基										

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由  
①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設  
②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設  
③消耗又は劣化が想定できない施設  
④造成、更新等の実施後、間もない施設  
－機能保全計画の対象

## 個別施設毎の長寿命化計画

## 様式 1

[illegible]

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

- ① 重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設
  - ② 施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設
  - ③ 消耗又は劣化が想定できない施設
  - ④ 造成、更新等の実施後、間もない施設
- 一機能保全計画の対象

## 個別施設毎の長寿命化計画

## 様式1

市町村名		東御市		施設所有者	東御市	記入者	長土連東信事業所	作成日	令和5年					
施設名		造成工期		受益面積	造成事業				機能診断調査		機能診断評価 (目視による)		機能保全対策 [対策期間: 令和8年度～令和17年度(10年間)]	
前橋池頭首工 (343-68)		着工	完成	ha		文献等の 調査	現地調査	老朽化 度	劣化要因	健全度 評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) [単位: 千円]	監視計画
施設 全体 の 概要						延長		耐用年 数を超え ているか を判断	現地調査者か らの聞き取り 等により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「－」を 選択)			日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入
施設 現況	区 間 ご と の 現 況	1	水路工		鋼製バースクリーン		別紙のとおり			S-5	無	理由: ①		
		1-1	水路工		現場打BOXカルバート 断面測定不能	69	別紙のとおり			S-5	無	理由: ①		
		1-2	水路工		鋼製円形巻上式ゲート φ 300		別紙のとおり			S-4	無	理由: ①		
		1-2	水路工		鋼製角形巻上式ゲート 2100×1000		別紙のとおり			S-4	無	理由: ①		
		1-3	水路工		管種不明 φ 300	375	別紙のとおり			S-5	無	理由: ①		
		1-2	水路工		水管橋(鋼管) 外径 φ 800-内 φ 300	29	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①		
			計				L= 473 m							
					ゲート数 2 基									

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設

②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設

③消耗又は劣化が想定できない施設

④造成、更新等の実施後、間もない施設





－機能保全計画の対象



3/3

所沢川

343-63 智視堰  $A=0.3\text{ha}$

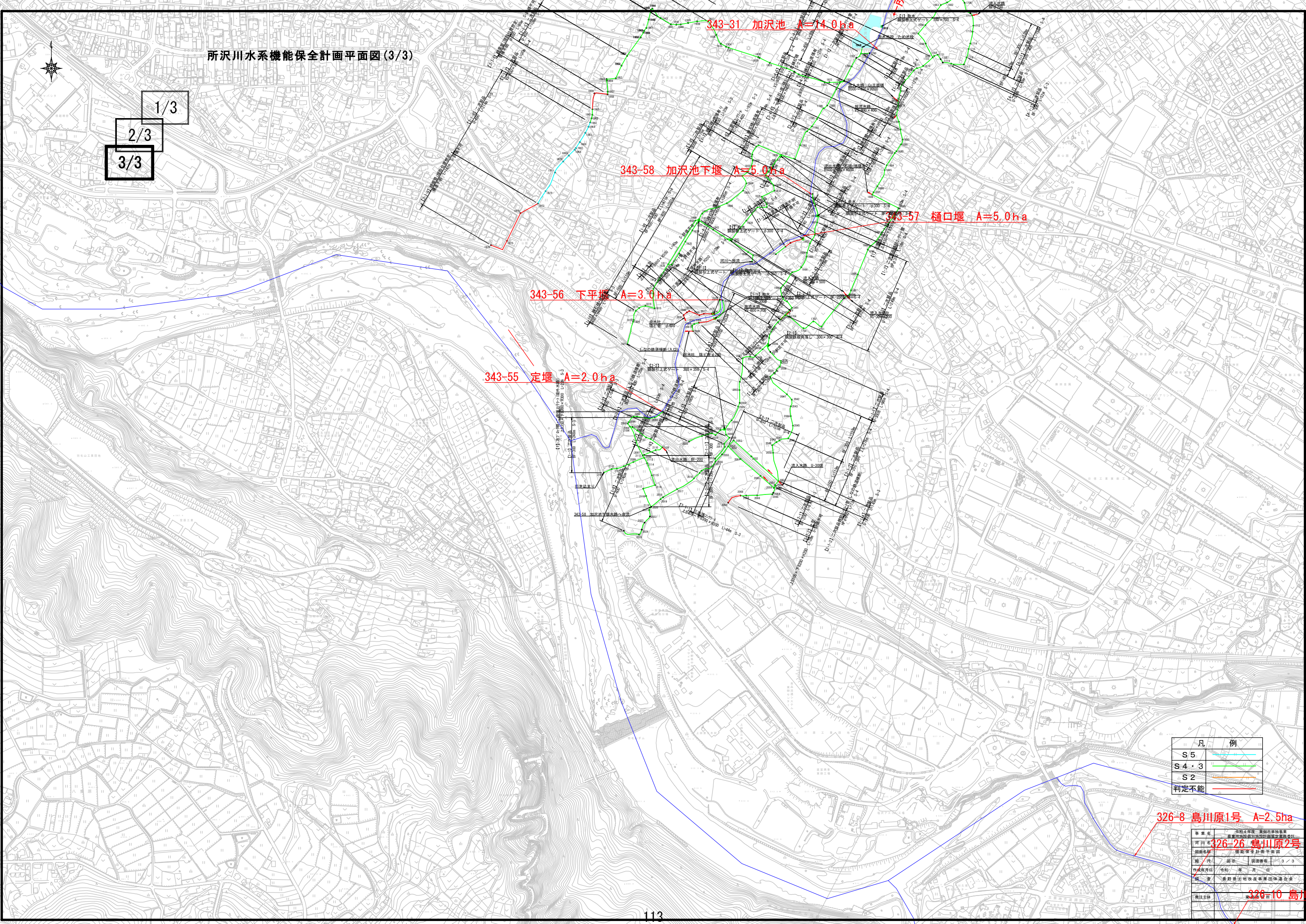
凡 例	
S 5	
S 4 · 3	
S 2	
判定不能	

事業名	令和4年度 東御市環境事業 農業用施設個別施設計画策定事業委託		
河川名	河沢川		
図面名称	機能保全計画平面図		
縮尺	図示	図面番号	1 / 3
作成年月日	令和 年 月 日		
調査	長野県土地改良事業団体連合会		
発注主体	東御市役所		









所沢川水系機能保全計画平面図(3/3)

1/3

2/3

3/3

343-31 加沢池 A=14.0ha

343-58 加沢池下堰 A=5.0ha

343-57 樋口堰 A=5.0ha

343-56 下平堰 A=3.0ha

343-55 定堰 A=2.0ha

326-8 島川原1号 A=2.5ha

326-26 島川原2号

326-10 島川

凡 例	
S5	
S4・3	
S2	
判定不能	

事業名	令和4年度「島川」流域機能保全事業		
河川名	326-26 島川原2号		
計画年度	令和4年度	計画年度	令和4年度
作成年月日	令和4年11月	図面番号	3/3
編纂者	長野県土地改良事業団体連合会		
編纂主体	長野県土地改良事業団体連合会		